

後期高齢者医療特別会計予算

目 次

後期高齢者医療特別会計予算条文	2
第1表 歳入歳出予算	3
予算に関する説明書	
歳入歳出予算事項別明細書	
1 総 括	6
2 歳 入	9
3 歳 出	13
給与費明細書	19
債務負担行為に関する調書	29

令和8年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度府中市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,007,348千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月26日提出

府中市長 小野 申 人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	761,544
	1 後期高齢者医療保険料	761,544
7	繰入金	244,094
	1 一般会計繰入金	244,094
9	諸収入	1,710
	1 延滞金及び過料	105
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	5 雑入	5
	歳 入 合 計	1,007,348

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	27,110
	1 総務管理費	12,924
	2 徴収費	14,186
2	後期高齢者医療広域連合納付金	978,638
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	978,638
3	諸支出金	1,600
	1 償還金及び還付加算金	1,600
	歳 出 合 計	1,007,348

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	761,544	684,279	77,265
7 繰入金	244,094	219,697	24,397
9 諸収入	1,710	1,685	25
歳入合計	1,007,348	905,661	101,687

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 761,544千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 761,544千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 761,544	千円 684,279	千円 77,265
計	761,544	684,279	77,265

7 款 繰入金 244,094千円
 1 項 一般会計繰入金 244,094千円

1 事務費繰入金	32,351	32,645	△294
2 保険基盤安定繰入金	189,967	166,724	23,243
3 職員給与費繰入金	21,776	20,328	1,448
計	244,094	219,697	24,397

9 款 諸収入 1,710千円
 1 項 延滞金及び過料 105千円

1 延滞金	105	85	20
計	105	85	20

9 款 諸収入 1,710千円
 2 項 償還金及び還付加算金 1,600千円

1 保険料還付金	1,500	1,500	0
2 還付加算金	100	100	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 759,126	・特別徴収保険料 ・普通徴収保険料	千円 492,065 267,061
2 滞納繰越分	2,418	・普通徴収保険料滞納繰越分	2,418

1 事務費繰入金	32,351	・事務費繰入金	32,351
1 保険基盤安定繰入金	189,967	・保険基盤安定繰入金	189,967
1 職員給与費繰入金	21,776	・職員給与費繰入金	21,776

1 延滞金	105	・延滞金 ・滞納分延滞金	5 100

1 保険料還付金	1,500	・保険料還付金	1,500
1 還付加算金	100	・還付加算金	100

後期高齢者医療特別会計

9款 諸収入

1,710千円

2項 償還金及び還付加算金

1,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1,600	千円 1,600	千円 0

9款 諸収入

1,710千円

5項 雑入

5千円

1 滞納処分費	5	0	5
計	5	0	5

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 滞納処分費	5	・滞納処分費	5

3 歳 出

1 款 総務費

27,110千円

1 項 総務管理費

12,924千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 12,924	千円 11,720	千円 1,204	千円	千円	千円 12,924	千円
						繰入金 12,924	
計	12,924	11,720	1,204	0	0	12,924	0

1 款 総務費

27,110千円

2 項 徴収費

14,186千円

1 徴収費	14,186	13,275	911			14,186	
						繰入金 14,181	
						諸収入 5	

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,179	001 職員人件費	千円 9,616
3 職員手当等	3,743	職員給 1人	4,179
4 共済費	1,694	扶養手当	312
10 需用費	108	地域手当	130
11 役務費	57	通勤手当	136
12 委託料	2,693	住居手当	648
13 使用料及び賃借料	450	時間外勤務手当	453
		期末手当	1,069
		勤勉手当	875
		児童手当	120
		共済費	1,659
		互助会費	22
		災害補償掛金	13
		002 一般事務経費	3,308
		消耗品費	60
		印刷製本費	48
		通信運搬費	57
		システム保守委託料	2,693
		電子計算機賃借料	450

2 給料	4,433	001 職員人件費	12,160
3 職員手当等	5,735	職員給 1人	4,433
4 共済費	1,992	扶養手当	648
10 需用費	610	地域手当	168
		通勤手当	291

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

27,110千円

2 項 徴収費

14,186千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	14,186	13,275	911	0	0	14,186	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

978,638千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

978,638千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	978,638	879,066	99,572			978,638	
						後期高齢者 医療保険料 761,544	
						繰入金 216,989	
						諸収入 105	
計	978,638	879,066	99,572	0	0	978,638	0

3 款 諸支出金

1,600千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,600千円

1 保険料還付 金	1,500	1,500	0			1,500	
--------------	-------	-------	---	--	--	-------	--

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 1,416	住居手当	千円 324
		時間外勤務手当	930
		期末手当	1,455
		勤勉手当	1,199
		児童手当	720
		共済費	1,992
		002 徴収事務経費	2,026
		印刷製本費	610
		通信運搬費	1,416

18 負担金、補助 及び交付金	978,638	001 後期高齢者医療広域連合経費	978,638
		保険料等負担金	951,616
		事務費負担金	27,022

22 償還金、利子 及び割引料	1,500	001 保険料過誤納付還付金	1,500
		還付金	1,500

後期高齢者医療特別会計

3款 諸支出金

1,600千円

1項 償還金及び還付加算金

1,600千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 1,500	
2 還付加算金	100	100	0			諸収入 100	
計	1,600	1,600	0	0	0	1,600	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子 及び割引料	100	001 保険料過誤納付還付加算金 還付加算金	100 100

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区分	給			与
	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
本年度	2		8,612	8,638
前年度	2		9,786	7,081
比較			△ 1,174	1,557

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	960	298	427	972		
	前年度	456	135	376	882		
	比較	504	163	51	90		

明 細 書

(単位:千円)

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
17,250	3,686	20,936	
16,867	3,221	20,088	
383	465	848	

(単位:千円)

時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,383				4,598			
967				4,265			
416				333			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給			与
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2 (0)		8,612	8,638
前 年 度	2 (0)		9,786	7,081
比 較			△ 1,174	1,557

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	960	298	427	972		
	前 年 度	456	135	376	882		
	比 較	504	163	51	90		

イ 会計年度任用職員

区 分	給			与
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度				
前 年 度				
比 較				

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位:千円)

費計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
17,250	3,686	20,936	
16,867	3,221	20,088	
383	465	848	

(単位:千円)

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,383				4,598			
967				4,265			
416				333			

(単位:千円)

費計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	

(単位:千円)

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 1,174	給与改定に伴う 増 減 分	129 ・給料表改定率 行政職 平均3.12% ・実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	66
		その他の増減分	△ 1,369 職員数の状況 本 年 度 2 人 前 年 度 2 人 増 減 人 採用、退職等の状況 前年度(見込) (採用者数) (退職者数) (その他) 人 人 人
職員手当	1,557	制度改正に伴う 増 減 分	446 扶 養 手 当 54 配偶者 3,000円 → 0円 子 11,500円 → 13,000円 地 域 手 当 298 府中市0%→4% 期 末 勤 勉 手 当 32 期末手当+0.025月、勤勉手当+0.025月 通 勤 手 当 62 通勤手当引き上げ、駐車場等利用に対する通勤手当の新設
		その他の増減分	1,111 扶 養 手 当 450 地 域 手 当 △ 135 通 勤 手 当 △ 11 住 居 手 当 90 単 身 赴 任 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 416 宿 日 直 手 当 休 日 勤 務 手 当 夜 間 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 301 管 理 職 手 当 管理職員特別勤務手当 退 職 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,050
	平均給与月額(円)	331,377
	平均年齢	32歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,500
	平均給与月額(円)	290,283
	平均年齢	31歳11月

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	一 般 職 (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	206,700
	大 学 卒	232,000

(単位:円)

区 分	学 歴	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主事 技師		主任主事 主任技師	主任	係長	課長	部長

エ昇給

区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	0~15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	0~15%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	0~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%~45%	

キ 地域手当

支給対象地域	府中市
支給率(%)	4.00
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	4.00

ク 特殊勤務手当

区分	全職員
給料総額に対する比率(%)	0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市: 家賃額の支給基準の下限 12,000円 手当額の上限 27,000円 国: 家賃額の支給基準の下限 16,000円 手当額の上限 28,000円
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

議決 年度	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期間	金額
7	住民情報総合システム機器リース料	千円 2,250		千円

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度 ～ 令和12年度	2,250				2,250